



2020年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年9月11日

上場会社名 株式会社CAICA 上場取引所 東
 コード番号 2315 URL https://www.caica.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 伸
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)山口 健治 (TEL)03 (5657)3000
 四半期報告書提出予定日 2020年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第3四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第3四半期	4,420	△26.6	△604	—	△680	—	△302	—
2019年10月期第3四半期	6,024	9.0	△435	—	△637	—	△652	—

(注) 包括利益 2020年10月期第3四半期 △373百万円 (—%) 2019年10月期第3四半期 △823百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第3四半期	△0.84	—
2019年10月期第3四半期	△1.81	—

(注1) 2020年10月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 2019年10月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第3四半期	7,223	5,081	70.3
2019年10月期	10,494	6,044	51.8

(参考) 自己資本 2020年10月期第3四半期 5,080百万円 2019年10月期 5,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年10月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,567	△13.5	△109	—	△226	—	146	—	0.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 2 社(社名)株式会社クシム、株式会社クシムインサイト

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年10月期3Q	360,858,455株	2019年10月期	360,858,455株
2020年10月期3Q	192,954株	2019年10月期	192,954株
2020年10月期3Q	360,665,501株	2019年10月期3Q	360,665,501株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年11月1日～2020年7月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により、急速な悪化が続き、極めて厳しい状況にありました。「緊急事態宣言」解除後は、経済活動を段階的に引き上げていく動きではありますが、新型コロナウイルスの第2波、第3波の懸念から先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主に事業を展開する情報サービス産業においては、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等の先進的な技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）推進の動きが加速しております。サイバーセキュリティ強化といった社会的な要因によるITインフラ投資が増加傾向にあり、企業のDXに対応可能な環境整備を推進する動きに加え、新型コロナウイルス感染拡大を受けたリモートワークへの対応が急速に活発化してきております。一方、業界全体として最新スキルを持つ技術者の不足は常態化しており、当社グループにおいても競合他社との獲得競争が激化し、人材不足傾向が続いております。

このような状況の下、当社グループはシステム開発企業からIT金融企業へ変革すべく、①フィンテック／ブロックチェーン領域への注力、②DXにおけるセキュリティソリューションの提供強化、③二次請けから一次請けへのシフトという3つの施策に取り組んでおります。

また、経営資源の集中を図るグループ事業の再編に取り組んでおり、その一環として以下を実施いたしました。

2019年11月に連結子会社であった株式会社クシムテクノロジーズ（旧商号：株式会社東京テック、以下、「クシムテクノロジーズ」といいます。）の全株式を同じく当社の連結子会社であった株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）に譲渡いたしました。

2020年3月にグループ事業の再編と同時に経営管理機能と事業執行機能を分離し、それぞれの機能に特化した体制を構築することで権限と責任を明確にし、経営のスピードを更に引き上げ、グループ経営体制を強化すべく、当社は2020年3月1日付で持株会社体制へ移行し、当社の100%子会社である株式会社C A I C Aテクノロジーズ（以下、「C A I C Aテクノロジーズ」といいます。）に対して、会社分割（吸収分割）にて事業を承継いたしました。

同じく2020年3月に、株式会社クシムインサイト（旧商号：株式会社C C C T、以下、「クシムインサイト」といいます。）の株式の90%をクシムに譲渡するとともに、クシムインサイトが保有するソフトウェア及び投資有価証券等の資産の一部を当社の連結子会社であるC A I C Aテクノロジーズに譲渡いたしました。

なお、2020年3月から6月にかけて、当社は連結子会社であったクシムの株式を売却いたしました。これは、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による金融市場の混乱及びその後の経済への影響に備え、財務体質の強化策として十分な手元資金を確保することや有利子負債の一部返済をすることを目的としたものであります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は4,420百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。情報サービス事業におけるシステム開発は、新型コロナウイルスの影響により顧客のIT投資が抑制傾向となったことから新規案件の受注は減少したものの、既存の継続案件は堅調に推移いたしました。なお、前連結会計年度に株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）の全株式を譲渡し、連結から除外したこと等により前年同四半期比では売上高が減少しております。また、第1四半期連結会計期間において当社子会社であったクシムインサイトが保有していた活発な市場が存在しない暗号資産の評価損として26百万円を売上高から減額しておりましたが、当該暗号資産の残り全てを2020年2月に売却したことから、暗号資産の譲渡損として追加で1百万円を売上高から減額いたしました。さらにeワラント証券の売上高（トレーディング損益）は、当第3四半期連結会計期間は回復基調にあるものの、新型コロナウイルスの影響による相場変動を受けた第2四半期までの損失が補いきれませんでした。加えて、クシムの全株式を売却したことにより、当第3四半期連結累計期間におけるHRテクノロジー事業の業績は2020年4月までの6ヶ月分の反映となっております。

利益面では、各事業会社において販売費及び一般管理費の削減を行ったものの売上高の減少を補うには至らず、営業損失604百万円（前年同四半期は営業損失435百万円）となりました。また、営業損失の計上に加え持分法による投資損失を63百万円計上したこと等から、経常損失680百万円（前年同四半期は経常損失637百万円）となりました。一方、クシム株式の売却により関係会社株式売却益488百万円を特別利益に計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は302百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失652百万円）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) 情報サービス事業

前連結会計年度にネクス・ソリューションズの全株式を譲渡し、連結から除外したこと等により、前年同四半期比では、売上、利益ともに減少いたしました。

銀行、証券、保険といった金融機関向けのシステム開発分野は、新型コロナウイルスの影響により顧客のIT投資が抑制傾向となったことから新規案件の受注が減少したものの、既存の継続案件は堅調に推移いたしました。非金融向けのシステム開発分野においては、コロナ禍においても、顧客の事業拡大意欲は引き続き旺盛であり、IT投資も継続されていることから、新規案件を複数獲得し、受注が拡大しております。また、テレワークの広がりを受け、「セキュリティコンサルティング・サービス」の引き合いが増加しております。「セキュリティコンサルティング・サービス」は、世界大手のシステムインテグレーターのコアパートナーとして積み上げたインフラ関連全般（設計・導入・運用・保守等）の基盤インフラ業務の実績に加え、暗号資産交換所におけるサイバーセキュリティの知見が評価されています。当該サービスをコアソリューションと位置付け、今後マーケティングを強化することで売上の拡大を図ってまいります。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は、3,670百万円（前年同四半期比38.5%減）、営業利益は106百万円となりました。

なお、持株会社体制への移行に伴い、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。このため、セグメント損益（営業損益）の対前年同四半期比は記載しておりません。

2) 暗号資産関連事業

当社グループは、暗号資産に関するシステムの研究、開発、販売、コンサルティング、暗号資産の投融資及び運用事業を行っております。なお、2020年3月、当社はクシムにクシムインサイト株式の一部を譲渡しておりますが、譲渡前にクシムインサイトが保有するソフトウェア及び投資有価証券等の資産の一部を当社の連結子会社であるCAICAテクノロジーズに譲渡しており、クシムインサイトで行っていた暗号資産関連のシステム開発はCAICAテクノロジーズで行っております。また、クシムインサイトは第1四半期連結会計期間まで暗号資産関連事業セグメントに区分しておりましたが、株式の一部譲渡に伴い3月、4月分の業績は、HRテクノロジー事業セグメントに区分しております。

暗号資産関連のシステム開発については、暗号資産交換所「Zaif Exchange」の保守改修に加え、業務支援案件の受注が増加しており、第4四半期から来期第1四半期にかけて売上計上する見込みです。外部向けの自社開発製品であり、システム構築から運用体制をワンストップで提供可能な暗号資産交換所システム「crypto base C（クリプトベースシー）」のパッケージ販売については、コロナ禍による営業先の投資の見合わせもあり、受注獲得には至りませんでした。新規の引合があり現在商談を進めております。

暗号資産の投融資運用は、暗号資産に関するシステム構築のノウハウ獲得のために行っているものであり、当第3四半期連結累計期間は、前期に引続き運用を抑制しております。また、第1四半期連結会計期間において、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損として26百万円を売上高から減額しておりましたが、当該暗号資産のすべてを2020年2月に売却したことから、暗号資産の譲渡損として追加で1百万円を売上高から減額いたしました。

これらの結果、暗号資産関連事業の売上高は、△9百万円（前年同四半期は、20百万円）、営業損失は173百万円（前年同四半期は、営業損失232百万円）となりました。

3) 金融商品取引事業

金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業であるeワラント証券株式会社（以下、「eワラント証券」といいます。）は、カバードワラントの商品設計、システム開発、安定運用等について、高度な専門知識と経験を持つスタッフを擁し、日本における代表的な小口の投資家向け店頭カバードワラント^{*1}である「eワラント」（eワラント証券の登録商標）を提供しております。

2019年9月より開始した、eワラント証券自身による直接販売「eワラント・ダイレクト」については、口座

数は着実に増加しております。また、新商品として、今後の株式相場下落にレバレッジ投資ができる「野村日経225ダブルインバースETF（リンク債）レバレッジトラッカー」や世界的な低金利下で注目が高まる銀相場を対象とした「銀（リンク債）レバレッジトラッカー」の取り扱いを開始しています。

さらに、eワラント証券では、2020年4月よりCFD取引（Contract for Difference：差金決済取引）のサービスの提供を開始いたしました。CFD取引は少額で、国内外の相場に、レバレッジをかけた投資を、ほぼ24時間行うことができるという特徴があります。eワラント証券のCFD取引は数千円程度の少額の資金から取引ができ、自動売買にも対応した取引ツールを採用している点に特色があります。また、eワラントとCFD取引を組み合わせることで、より相場局面にあった多彩な投資戦略を取ることが可能となりました。今後もよりきめ細やかなサービス及び投資家ニーズにあった商品開発を通じて、取引量の増加を目指してまいります。

売上高（トレーディング損益）は、第2四半期の△26百万円から120百万円まで回復しました。新型コロナウイルスの影響による相場変動を受けた3月の損失に対して、eワラント証券では全体のリスク管理とトレードシステムの強化等を行いました。

今後は従来の商品に加えて、暗号資産を原資産とした商品の開発・販売により収益の拡大を図ってまいります。

これらの結果、金融商品取引事業の売上高は120百万円（前年同四半期比64.0%減）、営業損失は323百万円（前年同四半期は、営業損失241百万円）となりました。

※1 カバードワラントとは、金融商品取引法上の有価証券であり、オプション取引に係る権利を表示する証券のことです。「オプション取引」と同様に、投資家はオプションの買い手として、株式等のコール型ワラント（買う権利）やプット型ワラント（売る権利）を購入することができます。

4)HRテクノロジー事業

主な事業内容は、Eラーニング事業、アカデミー事業、インキュベーション事業となります。

HRテクノロジー事業の売上高は881百万円、営業損失は18百万円であります。なお、のれん償却額を88百万円計上しております。

連結対象期間が異なるため、前年同四半期比は記載しておりません。また、上述のとおり当社は3月から6月にかけてクシムの全株式を売却したことから、当第3四半期連結累計期間におけるHRテクノロジー事業の業績は2020年4月までの6ヶ月分の反映となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,223百万円（前連結会計年度比31.2%減）となりました。これは主にクシムを連結範囲から除外したことに伴い、のれんが1,393百万円、現金及び預金が1,055百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,141百万円（前連結会計年度比51.9%減）となりました。これは主に有利子負債残高^{※1}が1,709百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,081百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

以上のとおり、当第3四半期連結会計期間末においては、自己資本比率が70.3%（前連結会計年度末51.8%）となりました。

※1 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、社債の合計額

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月12日付「2020年10月期決算短信[日本基準]（連結）」で開示した、2020年10月期通期の連結業績予想に変更はございません。なお、業績見通しに変更が生じる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,276	1,508,600
受取手形及び売掛金	851,890	631,052
商品	3,522	3,725
仕掛品	13,375	232,710
暗号資産	137,750	0
短期貸付金	10,817	105,795
未収入金	88,891	75,481
預け金	312,668	234,895
その他	282,198	157,608
流動資産合計	4,265,389	2,949,870
固定資産		
有形固定資産	121,130	51,690
無形固定資産		
ソフトウェア	60,527	208,690
のれん	1,419,267	25,917
その他	221,698	22,418
無形固定資産合計	1,701,493	257,027
投資その他の資産		
投資有価証券	4,178,338	3,827,947
出資金	13,074	9,493
長期貸付金	214,509	206,844
その他	238,037	150,034
貸倒引当金	△236,976	△229,376
投資その他の資産合計	4,406,984	3,964,943
固定資産合計	6,229,607	4,273,660
資産合計	10,494,997	7,223,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,385	178,423
1年内返済予定の長期借入金	502,678	240,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	215,233	88,827
未払法人税等	32,347	58,314
賞与引当金	166,126	79,129
その他	545,282	205,876
流動負債合計	1,867,052	990,572
固定負債		
社債	490,000	400,000
長期借入金	2,076,933	720,000
繰延税金負債	2,944	-
その他	13,874	31,127
固定負債合計	2,583,752	1,151,127
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8	8
特別法上の準備金合計	8	8
負債合計	4,450,813	2,141,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	7,663,090	7,663,090
利益剰余金	△3,247,629	△3,550,359
自己株式	△88,945	△88,945
株主資本合計	5,326,515	5,023,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,366	△44,652
繰延ヘッジ損益	△987	877
為替換算調整勘定	100,284	100,258
その他の包括利益累計額合計	105,663	56,483
新株予約権	2,852	1,554
非支配株主持分	609,152	-
純資産合計	6,044,184	5,081,823
負債純資産合計	10,494,997	7,223,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年7月31日)
売上高	6,024,592	4,420,173
売上原価	4,981,827	3,783,875
売上総利益	1,042,765	636,298
販売費及び一般管理費	1,478,741	1,241,230
営業損失(△)	△435,975	△604,931
営業外収益		
受取利息	6,832	7,912
受取配当金	-	568
投資有価証券売却益	-	2,580
受取家賃	12,398	-
賞与引当金戻入額	-	8,717
その他	17,634	7,279
営業外収益合計	36,865	27,057
営業外費用		
支払利息	19,556	15,150
支払手数料	98,413	19,140
持分法による投資損失	103,228	63,778
その他	17,616	4,147
営業外費用合計	238,814	102,216
経常損失(△)	△637,925	△680,091
特別利益		
固定資産売却益	2,037	-
持分変動利益	1,559	-
関係会社株式売却益	-	488,570
貸倒引当金戻入額	965	7,600
特別利益合計	4,561	496,170
特別損失		
減損損失	-	44,328
固定資産売却損	-	2,415
固定資産除却損	22	-
貸倒引当金繰入額	1,863	-
段階取得に係る差損	5,388	-
特別損失合計	7,274	46,743
税金等調整前四半期純損失(△)	△640,637	△230,664
法人税、住民税及び事業税	4,304	77,561
法人税等調整額	△1,955	△13,022
法人税等合計	2,348	64,539
四半期純損失(△)	△642,986	△295,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,388	7,526
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△652,374	△302,730

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)
四半期純損失(△)	△642,986	△295,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181,004	△80,264
繰延ヘッジ損益	345	-
為替換算調整勘定	△26	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,865
その他の包括利益合計	△180,685	△78,425
四半期包括利益	△823,672	△373,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△833,060	△351,910
非支配株主に係る四半期包括利益	9,388	△21,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」に表示していた「仮想通貨」は、第2四半期連結会計期間より「流動資産」の「暗号資産」と表示しております。これらの表示の変更は、2020年5月1日に施行された改正資金決済法において、「仮想通貨」の名称が「暗号資産」に変更されたことによるものです。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「仮想通貨」137,750千円は、「流動資産」の「暗号資産」137,750千円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報サービス 事業	暗号資産 関連事業	金融商品 取引事業	HRテクノロジー 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,454,724	19,453	334,182	216,232	6,024,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	511,808	840	—	2,127	514,775
計	5,966,533	20,293	334,182	218,359	6,539,368
セグメント利益又は 損失(△)	109,609	△232,841	△241,582	△10,454	△375,269

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高	—	6,024,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△514,775	—
計	△514,775	6,024,592
セグメント利益又は 損失(△)	△60,706	△435,975

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、第2四半期連結会計期間においてアイスタディ株式会社の株式を取得し、同社を連結範囲に含めたことに伴い、新たな報告セグメントとして「HRテクノロジー事業」を追加しております。

なお、アイスタディ株式会社の株式のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末としたことから、当第3四半期連結会計期間の四半期損益計算書より連結しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	情報サービス 事業	暗号資産 関連事業	金融商品 取引事業	HRテクノロジー 事業(注)3	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,468,751	△11,233	120,266	842,389	4,420,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201,826	1,363	—	39,221	242,410
計	3,670,577	△9,869	120,266	881,610	4,662,584
セグメント利益又は 損失(△)	106,425	△173,735	△323,201	△18,139	△408,650

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	4,420,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△242,410	—
計	△242,410	4,420,173
セグメント利益又は 損失(△)	△196,281	△604,931

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去の△2,793千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△193,487千円が含まれております。全社費用の主なもの、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. HRテクノロジー事業は、当社の連結子会社でありましたクシムの株式を一部売却し、第2四半期連結累計期間の末日で持分法適用関連会社としたことにより、第2四半期連結累計期間までの業績を表示しております。

2. 事業セグメントの変更等に関する事項

株式会社クシムテクノロジーズは、前連結会計年度まで情報サービス事業セグメントに区分しておりましたが、株式会社クシム(旧アイスタディ株式会社)が営む集合研修管理やeラーニングの実践、学習結果管理、受講案内など、人材育成に必要な機能をすべてパッケージ化した学習管理システムを、迅速に内製化して顧客に提供することを目的として、2019年11月1日付で株式会社クシムに全株式を譲渡したことに伴い、HRテクノロジー事業に区分しております。株式会社クシムインサイトは、仮想通貨関連事業セグメントに区分しておりましたが、当社が2020年3月1日付で株式の一部をクシムに譲渡しました。株式会社クシムインサイトのUI/UX部門等とクシムのコンテンツ制作との親和性の発揮による事業成長を主たる事業目的としていることから、株式譲渡後はHRテクノロジー事業に区分しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社クシムの保有株式すべてを譲渡し、同社を連結の範囲から除外し、HRテクノロジー事業から撤退しております。

さらに、第2四半期連結会計期間より、従来「仮想通貨関連事業」としていたセグメント名称を「暗号資産関連事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメントは調整額に含めております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金融商品取引事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、6,618千円であります。

「HRテクノロジー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、12,089千円であります。

各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、25,620千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、「HRテクノロジー事業」を営んでいる株式会社クシムを連結の範囲から除外しました。当該事象によるのれんの減少額は、1,330,342千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。